

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名		延長・休日保育助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名 坂井 竹志
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	子育て支援課	担当者名 森 一樹
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援			所属班	保育班	(内線) 1183
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10568	根拠法令	合志市延長保育事業補助金交付要綱	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内の認可保育施設を利用する児童の保護者が、標準時間(11時間)の保育でも不足する場合に、保育時間を延長し保育施設にて預けることができる。それに伴い発生する保護者および施設の負担を軽減する。
【業務の流れ】	①補助金交付申請(事業計画・事業収支予算) ②交付決定 ③実績報告(事業報告・収支精算) ⑤補助金交付確定 ⑥補助金交付
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	現在、認可保育施設では午後6時～午後7時までの1時間の延長保育が行われているが、保護者の勤務形態の多様化により、更なる延長時間や休日保育を求める声がある。平成24年度開設のこのみ坂保育園では、2時間の延長保育および休日保育を実施している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
延長保育を利用する保護者および、それに伴う施設の負担に対し補助金を交付することで、保護者の費用負担軽減および施設の負担軽減を行った。	全ての認可保育施設で実施。そのうち1施設は2時間延長保育を実施する。平成31年度より休日保育事業は利用状況を鑑み廃止する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:延長・休日保育実施保育施設数	園 休日保育事業の一時保育委託事業への移管に伴う減
イ:延長・休日保育利用者数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
延長保育・休日保育を必要とする利用者	ア:市内保育施設数
延長保育・休日保育を実施している施設	イ:保育施設入所者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
通常保育にて保育時間が不足してしまう利用者に対し更なる保育を行なうことができる。	ア:補助金交付施設数
延長保育を行なうことによる保護者および施設の負担を軽減することができる。	イ:延長・休日保育延べ利用者数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠	(単位) 園/年
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込		
① 活動指標	ア 園		28	28	29	29	25	25	25	25		
	イ 人		1,158	1,210	1,230	1,232	1,230	1,230	1,230	1,230		
② 対象指標	ア 園		28	29	29	29	29	30	30	30		
	イ 人		2,407	2,533	2,600	2,611	2,600	2,700	2,700	2,700		
③ 成果指標	ア 園		21	24	25	25	25	25	25	25		
	イ 人/年		0	35,824	36,000	39,640	36,000	36,000	36,000	36,000		
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,536	3,385	3,943	3,943	3,846	4,900	4,900	4,900	
		都道府県支出金	千円	3,070	3,286	3,943	3,661	3,846	4,900	4,900	4,900	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源		千円	7,687	4,199	5,144	4,020	3,849	6,100	6,100	6,100	
	(A) 事業費計		千円	14,293	10,870	13,030	11,624	11,541	15,900	15,900	15,900	
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数		人	3	2	3	2	2	2	2	2	
延べ業務時間		時間	80	70	90	70	70	70	70	70		
(B) 人件費計		千円	0	276	358	275	278	278	278	278		
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,293	11,146	13,388	11,899	11,819	16,178	16,178	16,178		

事務事業名	延長・休日保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 全ての認可保育施設にて実施している。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 引き続き、全施設において延長保育を実施する
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全施設において、1時間の延長保育を実施しているが、さらに時間を延長してほしいとの意見もある。しかし、利用頻度が低く、随時対応できる体制を強めることは施設側の負担が大きく、実施困難である。また、休日保育についても施設の負担が大きく、実施可能な施設は限られる。以上より今後の状況を踏まえ適宜対応する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助額を下げるために、保護者負担を増やすことも考えられるが、現在月に3,000円程度の利用料の負担を保護者をお願いしており、これ以上の負担増は妥当ではない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当にて事務処理を行っており、外部委託についても効果は薄いと考えることから、残された削減余地は事業の廃止する他ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用者からは、一部負担として利用料を徴収しており、実施保育施設には国の補助基準額を超えない範囲で補助を行っている。以上より公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 利用している認可保育施設で実施できるところに、保護者が安心して仕事ができる理由に結びついており、事業の実施経費がある以上、行政が関与する必要はあり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要は年々高まっており、これに対応するため開始された当事業は適切に運営されている。  
この事業があるため、保護者は安心して仕事ができると答えている。ただ、子育て世代が長時間労働を強いられている状況は各種の調査により解っている。平成27年度から子ども・子育て支援新制度により、短時間保育の制度が設けられているが、預け先の確保より、企業側が子育て世代に配慮し、短時間勤務ができるような取組みも別の視点で必要と思われる。児童福祉、子どもの育成のためには、両面からの取組みが必要である。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						